

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月25日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小野 哲矢 (TEL)097-551-7131
 定時株主総会開催予定日 2020年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	62,324	△14.5	△3,785	—	△2,479	—	△9,323	—
2019年6月期	72,882	—	414	—	581	—	△4,947	—
(注) 包括利益	2020年6月期 △9,531百万円 (—%)				2019年6月期 △5,568百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△316.68	—	△183.5	△7.0	△6.1
2019年6月期	△168.12	—	△39.1	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 —百万円 2019年6月期 —百万円

(注) 当社は、2018年6月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日に変更いたしました。このため、2019年6月期(2018年7月1日から2019年6月30日)の比較対象となる2018年6月期(2018年1月1日から2018年6月30日)は期間が異なることにより、2019年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	34,495	421	1.0	11.80
2019年6月期	36,518	10,100	26.9	333.26
(参考) 自己資本	2020年6月期 347百万円		2019年6月期 9,812百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△3,115	△2,021	4,797	4,844
2019年6月期	856	△4,167	2,407	5,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	10.00	—	5.00	15.00	441	△8.9	3.5
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,622	△23.9	△1,410	—	△1,348	—	△1,248	—	△42.39
通期	54,815	△12.0	△815	—	△785	—	△746	—	△25.34

（注）当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年6月期	31,931,900株	2019年6月期	31,931,900株
2020年6月期	2,489,682株	2019年6月期	2,489,412株
2020年6月期	29,442,285株	2019年6月期	29,431,239株

（参考）個別業績の概要

2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	30,985	△10.6	893	42.0	1,064	43.9	△9,062	—
2019年6月期	34,653	—	629	—	739	—	△4,460	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	△307.81	—
2019年6月期	△151.57	—

（注）当社は、2018年6月期より決算期（事業年度の末日）を6月30日に変更いたしました。このため、2019年6月期（2018年7月1日から2019年6月30日）の比較対象となる2018年6月期（2018年1月1日から2018年6月30日）は期間が異なることにより、2019年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年6月期	32,350	503	503	1.6	17.11	17.11	17.11	
2019年6月期	34,288	9,712	9,712	28.3	329.87	329.87	329.87	

（参考）自己資本 2020年6月期 503百万円 2019年6月期 9,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年2月以降、コロナ禍により大変厳しい状況になりました。

当外食業界においても外食需要の急激な減少が発生し、さらに7月以降は新型コロナウイルス感染症の第2波の兆候が表れ、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。

当社グループでも2020年3月以降、業績が急激に悪化しており、このような非常事態に対処すべく、2020年6月8日に発表しました「今後の退店計画に関するお知らせ」のとおり、財務基盤の強化を図る観点から収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理化を図ることといたしました。

また、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイトイン事業はもちろんのこと、テイクアウト販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を2回、「夏直前!元気ジューシーフェア」などのフェアを7回行いました。グランドメニューの改定では新商品「プレミアムハンバーグ」が登場いたしました。ふっくらとした食感でありながら肉粒感を感じることができるジューシーな味わいのハンバーグで、お子様からシニアのお客様まで幅広い年代に喜んでいただける商品に仕上がりました。

営業施策では、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化を進めました。また、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポン等が利用できるお得で便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」のリニューアル、「ジョイフルLINE公式アカウント」の開設、テイクアウト販売やデリバリー販売の開始(一部店舗)および自社工場製品の外部販売の強化など、お客様の来店頻度の向上やライフスタイルの変化に対応する各種施策を展開してまいりました。

主力であるジョイフル業態の店舗展開につきましては、当連結会計年度は出店を行わず、外観及び店内インテリアに明るい色合いの新デザインを採用した福岡警固公園前店や大分大手町店のリニューアルなど、既存店の強化に力を入れてまいりました。

当連結会計年度における店舗数は、グループ直営4店舗及びFC2店舗の出店、グループ直営78店舗及びFC2店舗の退店により815店舗(グループ直営760店舗、FC55店舗)となりました。

以上の取り組みを行いましたが、新型コロナウイルス感染症に関して、政府による緊急事態宣言に伴う国民への外出自粛要請や各地方自治体からの営業休止及び営業時間短縮要請による4月・5月の売上高の急減、営業休止や営業時間短縮中の給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大で、当連結会計年度における経営成績は、売上高は62,324百万円(前期比14.5%減)、営業損失は3,785百万円(前期は営業利益414百万円)、経常損失は2,479百万円(前期は経常利益581百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は9,323百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,947百万円)となりました。

なお、経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

〈参考：計画値との比較分析〉

上半期(2019年7月1日～2019年12月31日)において、計画比で売上高99.0%、営業利益119.1%となるなど、ほぼ計画通りに推移しておりました。

下半期(2020年1月1日～2020年6月30日)において、主力であるジョイフル業態について、1月度、2月度の2ヶ月累計の計画比で売上高100.1%となるなど、利益も含めて計画通りに推移しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により2020年2月26日に日本政府が発表したイベント等の自粛要請に加え、4月7日の緊急事態宣言以降、外食需要が急減した結果、売上高は計画比で3月度は82.5%、4月度は44.5%、5月度は47.7%、6月度は81.4%に落ち込むなど、厳しい状況になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は34,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,023百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少1,927百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は34,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,656百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加5,500百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加2,674百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は421百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,679百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少9,470百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、4,844百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,115百万円となりました。収入の主な内訳は、減損損失2,687百万円、閉店損失引当金2,674百万円、減価償却費1,629百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失8,700百万円、法人税等の支払額853百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,021百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,180百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,797百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額5,500百万円、長期借入れによる収入2,900百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,368百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	47.0	39.0	26.9	1.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.9	93.3	87.8	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	387.1	809.0	1,850.8	△667.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.3	36.6	7.7	△29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大の影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような環境下にあっても、お客様に受け入れられるビジネスモデルを追求し続けてまいります。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を効果的に活用し、社員の成長過程に応じたフォロー研修や模擬店舗を活用した実践的な研修など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポン等が利用できるお得で便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」のリニューアル、「ジョイフルLINE公式アカウント」の開設などを行ないました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化を進めてまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。収益改善および費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、当座貸越枠の利用やコミットメントライン契約を締結しております。これらにより、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、改善に努めてまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高54,815百万円、営業損失815百万円、経常損失785百万円、親会社株主に帰属する当期純損失746百万円を見込んでおります。なお、当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い、2020年3月以降前年同月比の売上高が著しく減少しております。また、重要な営業損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額や減損損失等の計上により重要な当期純損失が計上されていることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社は、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図ることとしております。

売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポン等が利用できるお得で便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」のリニューアル、「ジョイフルLINE公式アカウント」の開設などを行ないました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化などを進めてまいります。

収益改善および費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社の統廃合（「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」を参照）、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、当座貸越枠の利用やコミットメントライン契約を締結しております。（コミットメントライン契約については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」を参照）これらにより、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社グループとしてはこれらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218	5,056
売掛金	325	432
商品及び製品	465	364
原材料及び貯蔵品	1,059	1,389
前払費用	691	628
短期貸付金	82	274
未収入金	274	1,287
未収消費税等	286	2
未収還付法人税等	—	371
その他	3	1,111
貸倒引当金	△1	△447
流動資産合計	8,405	10,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,627	9,783
機械装置及び運搬具（純額）	1,683	1,426
工具、器具及び備品（純額）	462	299
土地	8,734	8,215
リース資産（純額）	85	23
建設仮勘定	152	71
有形固定資産合計	21,747	19,820
無形固定資産	286	563
投資その他の資産		
投資有価証券	117	48
長期貸付金	724	452
長期前払費用	112	73
繰延税金資産	846	96
敷金及び保証金	4,305	2,968
貸倒引当金	△29	△0
投資その他の資産合計	6,078	3,640
固定資産合計	28,112	24,023
資産合計	36,518	34,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,782	1,490
短期借入金	500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,113	2,637
リース債務	80	83
未払金	995	859
未払費用	3,382	2,999
未払法人税等	468	85
未払消費税等	383	754
賞与引当金	145	90
店舗閉鎖損失引当金	100	2,774
資産除去債務	—	1,344
その他	194	216
流動負債合計	11,147	19,335
固定負債		
長期借入金	11,545	11,554
リース債務	613	529
繰延税金負債	25	40
再評価に係る繰延税金負債	23	23
役員退職慰労引当金	180	161
退職給付に係る負債	1,011	1,053
資産除去債務	1,830	1,328
その他	39	46
固定負債合計	15,270	14,738
負債合計	26,417	34,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	5,249	△4,221
自己株式	△3,720	△3,720
株主資本合計	9,844	373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△1
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△10	△14
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	△32	△25
非支配株主持分	288	73
純資産合計	10,100	421
負債純資産合計	36,518	34,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	72,882	62,324
売上原価	23,938	20,607
売上総利益	48,944	41,716
販売費及び一般管理費	48,529	45,501
営業利益又は営業損失(△)	414	△3,785
営業外収益		
受取利息	9	10
不動産賃貸収入	119	126
受取補償金	0	127
受取保険金	129	12
補助金収入	126	26
助成金収入	—	1,136
その他	73	84
営業外収益合計	458	1,525
営業外費用		
支払利息	116	106
不動産賃貸原価	73	89
貸倒引当金繰入額	20	—
固定資産除却損	50	11
その他	29	12
営業外費用合計	290	219
経常利益又は経常損失(△)	581	△2,479
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
減損損失	4,690	2,687
災害による損失	21	—
店舗閉鎖損失	43	42
貸倒引当金繰入額	—	441
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,048
特別損失合計	4,754	6,220
税金等調整前当期純損失(△)	△4,164	△8,700
法人税、住民税及び事業税	831	79
法人税等調整額	539	765
法人税等合計	1,370	844
当期純損失(△)	△5,535	△9,544
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△587	△220
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,947	△9,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純損失 (△)	△5,535	△9,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	15
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	△12	△5
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△33	12
包括利益	△5,568	△9,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,970	△9,316
非支配株主に係る包括利益	△597	△214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	10,874	△3,753	15,511
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,947		△4,947
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	33	27
連結範囲の変動		△27	△82		△110
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46			△46
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△74	△5,625	33	△5,666
当期末残高	6,000	2,315	5,249	△3,720	9,844

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△2	—	—	△11	△9	707	16,209
当期変動額								
剰余金の配当								△588
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△4,947
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								27
連結範囲の変動								△110
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				0		0		0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△46
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	2	△0	△10	△0	△23	△418	△442
当期変動額合計	△13	2	△0	△10	△0	△22	△418	△6,108
当期末残高	△10	—	△0	△10	△12	△32	288	10,100

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,315	5,249	△3,720	9,844
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,323		△9,323
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△9,470	△0	△9,471
当期末残高	6,000	2,315	△4,221	△3,720	373

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	—	△0	△10	△12	△32	288	10,100
当期変動額								
剰余金の配当								△147
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△9,323
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8		—	△4	2	7	△214	△207
当期変動額合計	8	—	—	△4	2	7	△214	△9,679
当期末残高	△1	—	△0	△14	△10	△25	73	421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,164	△8,700
減価償却費	1,926	1,629
減損損失	3,913	2,687
のれんの減損損失	776	—
のれん償却額	82	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△132	2,674
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	116	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	521	△229
前払費用の増減額 (△は増加)	37	51
未収入金の増減額 (△は増加)	3	△1,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△676	△292
未払費用の増減額 (△は減少)	△108	△379
未払又は未収消費税等の増減額	△305	655
その他	△158	278
小計	1,757	△2,156
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△111	△110
法人税等の支払額	△793	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	856	△3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,234	△2,180
定期預金の預入による支出	△34	△187
定期預金の払戻による収入	34	10
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△11
その他	178	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,167	△2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	5,500
長期借入れによる収入	5,000	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,354	△3,368
配当金の支払額	△588	△153
その他	△148	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407	4,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△905	△339
現金及び現金同等物の期首残高	5,833	5,183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,183	4,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う緊急事態宣言発出による影響により、2020年3月以降の来店客数の減少に加え、店舗の営業時間の短縮及び休業等により売上高及び営業利益が著しく減少しております。このような状況は、徐々に回復が進み、年内には収束し、年明けからは従来の売上高の水準に回復することを想定しています。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定など会計上の見積りを行っております。その結果として、当連結会計年度において減損損失2,527百万円を計上するとともに、繰延税金資産を一部取り崩したことに伴い法人税等調整額696百万円を計上しております。しかしながら、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	333.26円	1株当たり純資産額	11.80円
1株当たり当期純利益	△168.12円	1株当たり当期純利益	△316.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,100	421
純資産の部から控除する金額(百万円)	288	73
(うち非支配株主持分(百万円))	(288)	(73)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,812	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,442,488	29,442,218

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△4,947	△9,323
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△4,947	△9,323
普通株式の期中平均株式数(株)	29,431,239	29,442,285

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の吸収合併及び存続会社の商号変更

当社は、2020年8月31日開催の臨時取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である①株式会社ジョイフル北日本（レストラン事業）と株式会社ジョイフル関東（レストラン事業）、②株式会社ジョイフル西関西（レストラン事業）と株式会社東関西・北陸（レストラン事業）をそれぞれ合併すること、併せて、存続会社となる株式会社ジョイフル西関西の商号を株式会社ジョイフル関西に変更することを決議いたしました。

(1) 本合併の目的

当社グループの経営の一環として、子会社の経営資源を統合し、事業運営及び業務の効率化等を図ることにより、当社グループの企業価値を向上させることを目的として、以下に記載のとおり子会社を合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

当社取締役会決議日	2020年8月31日
合併契約締結日	2020年8月31日
合併承認株主総会	2020年9月22日
合併期日（効力発生日）	2020年10月1日（予定）

②合併方式

株式会社ジョイフル北日本を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジョイフル関東は解散し、合併後の企業の名称は株式会社ジョイフル北日本となります。

株式会社ジョイフル西関西を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジョイフル東関西・北陸は解散し、合併後の企業の名称は株式会社ジョイフル関西となります。

2. コミットメントライン契約の締結

当社は、2020年9月12日開催の取締役会において、シンジケート方式によるコミットメントラインの契約を行うことについて決議し、2020年9月16日付で契約いたしました。これは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化に備え、運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としております。

(1) 借入先	株式会社伊予銀行を含め5金融機関
(2) 組成金額	107億円
(3) 契約締結日	2020年9月16日
(4) 契約期間	2020年9月16日から2021年8月31日
(5) 契約形態	シンジケート方式コミットメントライン
(6) 資金用途	運転資金
(7) 借入金利	変動金利
(8) 担保有無	無担保、無保証